

資料 1

令和 4 年 2 月 2 日

第 2 回産業振興計画フォローアップ委員会農業部会

産業成長戦略の令和 3 年度の進捗状況確認資料＜農業分野＞

産業成長戦略の進捗状況確認資料（農業分野）

◆分野全体の目標

農業産出額等
 出発点(H30):1,177億円 ⇒ 現状(R元):1,123億円 ⇒ R3到達目標:1,200億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:1,221億円

農業生産量
 野菜(主要11品目) 出発点(H30):12.6万t ⇒ 現状(R元):12.8万t ⇒ R3到達目標:13.2万t ⇒ 4年後(R5)の目標:13.6万t
 果樹(主要2品目) 出発点(H30):2.38万t ⇒ 現状(R元):2.34万t ⇒ R3到達目標:2.42万t ⇒ 4年後(R5)の目標:2.45万t
 花き(主要3品目) 出発点(H30):2,019万本 ⇒ 現状(R元):1,971万本 ⇒ R3到達目標:2,020万本 ⇒ 4年後(R5)の目標:2,020万本
 畜産(土佐あかうし飼育頭数) 出発点(H30):2,399頭 ⇒ 現状(R元):2,406頭 ⇒ R3到達目標:3,208頭 ⇒ 4年後(R5)の目標:3,725頭

<戦略の柱>

- 柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
- 柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築
- 柱3 流通・販売の支援強化
- 柱4 多様な担い手の確保・育成
- 柱5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性	
							R3年度到達目標に対する現状	現状分析		
1	○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ①野菜主要7品目の出荷量(年間)	10.0万t(H30)	10.6万t	11.0万t	1 IoTプロジェクトの推進 ○IoTクラウド(プロトタイプ)の検証と改良 ・各種システム・デバイスの構築(ユーザーの使いやすい画面の構築) ・データ収集数の拡大 2 データ駆動型農業による営農支援の強化 ○データ駆動型農業の推進(指導体制の構築等) ○データ駆動型農業の実践支援 ○データ駆動型農業の実践支援 ・品目別ワーキングの開催: ミョウガ(8月)、ニラ(11月)、キュウリ(10~12月・4回) ・40 データポイントの設置(9月)3実証ほ(ナス、ピーマン、キュウリ)の設置(12月)	1 IoTプロジェクトの推進 ○IoTクラウド(プロトタイプ)の検証と改良 ・各種システム・デバイスの検証と改良に向けた委託事業者との定例会(1回/月) (気象画面の改良・施肥目安等新しい画面の構築) ・利用者へのアンケート調査実施と結果に基づく改良点の抽出(6月、1月) ・データ収集に向けたJAとの協議: " 5回 現地説明会: 17回 2 データ駆動型農業による営農支援の強化 ○データ駆動型農業の推進(指導体制の構築等) ・高知県データ駆動型農業推進協議会発足(5月)、推進会議(11月) ・データ分析ツールの配備: BIツール(20ライセンス、7月) ・意識啓発: データ駆動型営農指導講習会(11~12月、8回、普及指導員、JA営農指導員、147名) ・初級研修: IoT・データ分析研修(6・9月、7回、普及指導員、延189名) ・中級研修: データ分析高度化研修(8・11月、2回、普及指導員、JA営農指導員、21名) ・データ駆動型による営農指導開始(12月~) ○データ駆動型農業の実践支援	・年次データは、農林水産省「野菜生産出荷統計」を確認 ・四半期データは、JA高知県「園芸販売取扱速報」を確認	5.8万t(R3.1月~11月) [推計値] (前年同期:5.7万t)	・前年同期比102% ・R3年度実績見込みは10.1万tで、R3目標10.6万tは未達成の見込み。 [要因・課題] ・4月以降の天候不順や平年より15日早い梅雨入りの影響により、ナスの黒枯病等の病害が多発。 ・施設果菜類の栽培後期(4~6月)の収量が減少。 ・新型コロナウイルス感染症による社会的影響(単価安)を受け、シントウの栽培面積が減。 ・IoTクラウド(プロトタイプ)は検証と改良は計画どおりに進捗。 ・今後、利用者数・データ収集数の拡大に向けては、アンケート調査の結果を踏まえ、農家に訴求する機能等の充実が必要 (IoTクラウド利用農家数 (1月末現在) 環境・画像データ 270戸 出荷・気象データ 315戸 IoTクラウドデータ収集同意農家数 1,370戸)	野菜主要7品目の出荷量の増加に向けては、IoTクラウド利用者の拡大とデータ駆動型農業を推進し、データに基づく病害を発生させない管理や天候に左右されにくい栽培管理等により、10a当たり出荷量のさらなる増加を図る。 ○IoTクラウド利用者数の拡大 ・R4年度中のIoTクラウドの本格運用に向けては、利用者がより使いやすいシステムを構築。 ・IT機器の操作に不慣れな農家への対応を強化。 ○データ駆動型農業の推進 ・R5年度の計画を前倒し、県だけではなくJAも含めた指導員を早期に育成。 ・データ駆動型農業指導のノウハウを積み上げ、今後の推進に活用。 ・加えて、データ分析を行うための環境を整備し、データ駆動型農業の取り組みを加速。 ・IoTクラウドに集積されたハウス内環境データや気象データを活用し、病害発生リスクを把握するなど、減収となる要因への対策を実施。

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況	
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析
1	<p>○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進</p> <p>②次世代型ハウスの整備面積(累計)</p>	59.6ha (R元)	90ha (H27~R3)	120ha (H27~R5)	<p>1 園芸産地の生産基盤強化 ○次世代型ハウスの整備の推進と低コスト化 ・次世代型ハウスの整備が可能となる新たな事業の創設について政策提言(5/22) ・環境制御技術高度化事業費補助金の活用による環境制御機器の導入:採択件数(125戸) ・環境制御技術普及推進会議の開催(6/22,11/5) ・環境制御技術アドバイザーによる現地指導(6月4回)、学習グループ指導(6月4回)、遠隔指導(4~6月:24回)</p> <p>1 園芸産地の生産基盤強化 ○次世代型ハウスの整備の推進と低コスト化</p> <p>○既存ハウスの強靱化及び施設の高度化 ・農業用ハウス防災対策事業の活用によるハウスの補強等:採択件数25戸(39棟5.87ha)</p> <p>2 地元と協働した企業の農業参入の推進 ○産地から企業を誘致する活動強化 ・農業参入相談への対応(10社、24回) ・誘致企業の農業参入に向けた支援 Aitosa(株)9回:1号ハウス37a 営農開始(9月) エフビットファームこうち(株)24回:R3年度内完成予定(1.1ha) (株)イチネ高知日高村農園7回:南国市ハウス建設着手(10月) ・南国市能間地区国営圃場整備地のハウス用地参入公募への支援</p> <p>○企業参入のための用地確保対策の強化 ・園芸団地候補地4地区における関係機関との協議 安芸市:1回、香南市:5回、高知市春野:4回、四万十市:12回</p>	<p>・四半期毎に事業申請状況を確認</p>	75.1ha (H27~R3.12月) [推計値] (前年同期:66.9ha)	<p>R3年度実績見込みは75.1haでR3目標90haは未達成の見込み。 単年度申請面積の前年同期比:114% (R3:39棟8.28ha/R2:45棟7.28ha)</p> <p>[要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症で先の見えない経済状況の中、次世代型ハウス等新たな投資に二の足を踏む声もあり、前年と同様に希望者が減少。 ・附帯設備の高度化や人件費・輸送コストの値上がりに加え、鉄鋼等の資材費のさらなる高騰により、ハウス整備費は上昇。ハウス整備コストの低減対策が必要である。 ・国事業では、申請していた案件が不採択となるなど、採択に向けた競争が激しく、事業の活用が難しい。</p> <p>○農業参入企業による次世代型ハウス整備(1.5ha) ・農業参入企業1社が営農開始(9月37a)、1社がハウス完成予定(R3年3月:1.1ha)。 ・南国市能間地区の国営圃場整備地でハウス用地(3.8ha)への参入公募が開始。最速でR5年度ハウス整備予定。</p> <p>○次世代型ハウス用地の候補地を選定(8.6ha) ・安芸市で、約1haのハウス用地候補地への参入者を調整中。 ・香南市父養寺地区で、地主意向調査により、ハウス活用可能農地(約4.6ha)を候補地としてリスト化。 ・高知市春野地区で、関係機関が連携して地主の意向把握を開始。 ・四万十市で地元企業の農業参入(約3ha)に向けた地元調整を実施中。</p>	<p>・ハウス業者が提案する手法を取り入れた低コストハウスを整備し、整備コストの低減とその使い勝手を検証。 ・国の産地生産基盤パワーアップ事業では、既存計画の事業評価をR4年度に実施し、R5年度からは新たな計画の策定が可能となるため、産地の計画策定を積極的に支援。 ・強い農業づくり総合支援交付金では、2次募集や3次募集への申請を行うなど、国事業を有効に活用しながら、次世代型ハウス整備を推進。</p> <p>・引き続き、企業誘致による次世代型ハウス整備と、必要な用地の確保を推進。 ・4地区の候補地から、園芸団地用地を確保するため、市町村や関係機関と更に連携し、地元との調整を推進。 ・また、4地区において実施実施している用地確保の手法を、他地区へ展開することを検討。</p>

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
1	○Next次世代型うち新施設園芸システムの普及推進 ③施設園芸関係機器・システムの販売額(累計)	2.6億円(H30)	13億円(H30~R3)	33.2億円(H30~R5)	1 IoPプロジェクト参画企業の拡大 ○通信機能を備えたデバイス等の開発支援 ・県内デバイス開発企業6社との協議(11回) ・IoPクラウド対応デバイスのテスト環境を整備し、開発を支援(テスト環境利用:4社) ○企業連携講習会によるネット対応機器の開発、セキュリティレベルの向上 ・企業連携講習会の開催(5/27:7社参加)	・高知県が開発に関与した「生産システム・省力化」、「流通システム・統合管理」に係る機器・システムの販売額を補助事業の活用実績により確認	7.08億円(H30~R3月) (前年同期:5.26億円)	単年度販売額の前年同期比:98% (R3:1.22億円/R2:1.24億円) R3年度実績(見込)は、7.08億円で、R3年度目標13億円は未達成の見込み [要因・課題] ・IoPクラウドを農家にとって有益なものとするため、まずはデバイス(環境測定装置)既導入農家の協力のもと、プロトタイプを検証を実施。 ・開発支援については、R2年度に構築したIoPクラウド(プロトタイプ)において、R3年度からデバイス開発のテスト環境の提供を開始した段階。 ・現状では、IoPクラウドに接続できる通信機能を備えたデバイスが少なく、令和4年度中のIoPクラウドの本格運用に向けて、さらに開発と普及への支援が必要。	・デバイス開発をさらに進めるため、IoPクラウドのテスト環境を活用し、施設園芸農業に関する製品やサービスの事業化に向けた実証を実施。 ・県内事業者のデジタル技術の向上を図るため、事業者を対象とした企業連携講習会を継続して開催。 ・デバイス機器等の導入促進に向けて、支援事業の補助対象に「IoPクラウドへハウス環境データを送信するための通信装置」を追加。	
1	○IPM技術(病害版)の普及拡大 ①主要野菜6品目の防除面積率(累計)	31%(H30)	34%(H30~R3)	47%(H30~R5)	1 IPM技術の普及推進 ・新規防除資材、省力的防除法等を取り入れた新たなIPM技術の開発 ・実証圃の設置、生産者へのIPM技術の普及拡大 ・研修等の実施による関係機関及び農業者への情報提供及び実証圃支援、技術導入に対する補助	○実証圃の設置 ・省力的防除法の常温煙霧による病害防除実証(キュウリ6カ所、ナス3カ所) ○研修会等による技術の普及拡大 ・イオウくん煙剤:ピーマン、シトウ ・湿度制御:ナス、ピーマン、シトウ、トマト ・点滴かん水:ナス、ピーマン ・微生物農薬:ナス、ピーマン、シトウ、キュウリ、トマト、ニラ	・環境保全型農業資材及び土壤消毒材・技術の導入状況調査(毎年7~9月)により把握。	主要野菜6品目の省力的防除技術導入面積率 ナス:16.0→22.5% ピーマン:64.6→69.8% シトウ:52.5→60.3% キュウリ:1.3→1.7% トマト:34.1→34.4% ニラ:64.7→66.7% 【R3年度:34→36%】 (R3.9月調査)	・IPM技術のさらなる普及拡大には新規薬剤の速やかな登録拡大が求められる。 ・揮発性油剤(シナムアルデヒド剤)は農薬登録申請中(R4.9月頃に適用拡大予定)。	・常温煙霧は、現地実証ほを増やす(R4:キュウリ8カ所、ナス5カ所)。 ・常温煙霧機は、みどりの食料システム戦略推進補助金のメニューに追加し、R4からの普及を開始。 ・R4からキュウリ15剤、ナス10剤の登録拡大に向けた試験開始
1	○畜産の振興 肉用牛の生産基盤強化と生産性の向上 ・肉用牛飼養頭数(年間)	5,986頭(H30) うち土佐あかうし2,399頭	6,810頭(年間) うち土佐あかうし3,208頭	7,333頭(年間) うち土佐あかうし3,725頭	1 生産基盤の強化 ・畜舎整備への支援(レンタル畜産施設等整備事業) →繁殖:梶原町1戸、津野町1戸 →肥育:四万十町1戸 ・肉用牛導入に必要な資金の供給(土佐和牛経営安定基金) →室戸市、南国市、田野町、安田町、本山町、土佐町、大川村(7市町村、合計76頭) ・肥育農家の肥育もと牛(子牛)確保への支援(土佐和牛肥育経営緊急支援事業、1,068頭) 2 生産性の向上 ・受精卵移植による土佐あかうしの生産(300頭移植) ・IoTシステムの現地実証と普及 →繁殖データベースの農家加入率80% 3 ブランド力の向上 ・TRB規格による土佐あかうし価格の向上	1 生産基盤の強化 ・畜舎整備への支援(レンタル畜産施設等整備事業) →繁殖:梶原町1戸、津野町1戸 →肥育:四万十町1戸 ・肉用牛導入に必要な資金の供給(土佐和牛経営安定基金) →室戸市を除く6市町村合計138頭(12月末) ・肥育農家の肥育もと牛(子牛)確保への支援(土佐和牛肥育経営緊急支援事業、1,068頭、12月末) 2 生産性の向上 ・受精卵移植による土佐あかうしの生産(82頭移植、12月末) ・IoTシステムの現地実証と普及 →繁殖データベースの農家加入率81%(12月末) 3 ブランド力の向上 ・TRB認証された牛の血統・飼養管理の検証開始	・年次データは、「家畜頭羽数調査(各年度2月1日現在、畜産振興課調べ)」を確認 ・月次データは、(独)家畜改良センター「牛個体識別全国データベースの集計結果」からの推計値	6,490頭(R3.10月末) (前年同期:6,333頭)	前年同期比102.5%と微増するも、R3到達目標達成は厳しい。 (6,500頭見込み、約300頭の不足) [要因・課題] ・子牛出生率の一時的な低下による生産頭数の不足(H29:66%⇒R元:60% 約120頭不足) ・買取価格がより高い黒牛の受精卵移植が優先されているため、土佐あかうしの受精卵移植頭数が伸び悩み、子牛生産頭数が減少(R3:約60頭不足)	・発情発見装置など、IoT機器の導入による生産性向上の取組を支援(9月補正+2月補正。R4に50頭/年の生産増を目指す) ・受精卵移植により生まれた土佐あかうしの買取価格設定を黒毛和種並みに見直すことで移植頭数の増を図る。 (R4:100頭生産を目指す)

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
2	○集落営農組織等の新規設立数(累計)	— (H30)	20組織 (R2～R3)	40組織 (R2～R5)	<p>1 集落営農組織等の県内への拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織化・法人化候補集落の選定、意向調べ ・組織化:25集落(累計50集落) ・法人化:20組織(累計25組織) ・集落営農塾等の開催 ・組織化コース:19回 ・ステップアップコース:7回 ・高収益作物等の実証ほの設置:1カ所・1品目 ・中山間農業複合経営拠点整備に向けた構想策定支援 ・現状把握:3市町村 ・構想策定支援:1回 ・補助事業の実施:5事業交付決定済み ハード5事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域担い手育成総合支援協議会又は地域農業再生協議会からの報告(10月末時点)により確認 ・農業振興センターからの活動報告(7月、9月、11月、1月末、3月末)により概算値を確認 	<p>年度目標</p> <p>R2 10組織</p> <p>R3 10組織</p> <p>実績(見込み)</p> <p>5組織</p> <p>0組織(3組織)</p>	<p>組織化の準備が整ったのが3集落にとどまり、目標達成が難しい状況</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は25集落を対象として組織化に向けた取り組みを支援。 ・集落のリーダーや取組に前向きな者への働きかけを行い、リーダー等とともに集落座談会などを通じて、ビジョン等の合意形成を図り、組織化を目指してきた。 ・リーダー等少人数での営農計画等の検討は進んでいるが、集落の合意を得るための会合の開催がコロナの状況に左右され、複数回の会合等による検討が必要となるビジョンの策定が進みにくい状況。 ・少ない会合の機会に合意形成に至れるよう、リーダー等を通じた集落の農業者等への働きかけを丁寧に行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの実質化により、高齢農家等の後継者の有無などの地域の農業の現状が明らかとなるため、それらを基に、集落営農の必要性を広く呼びかけ、集落営農の組織化への合意形成につなげていく。 ・対応できる範囲でリモート会合など感染リスクをなくした方法も取り入れる。 ・人・農地プランの実現に向けた取組に、集落営農の組織化を位置付ける意向のある集落を重点的にサポートする。 	
2	○集落営農組織等の法人数(累計)	45法人 (H21～H30)	61法人 (H21～R3)	69法人 (H21～R5)	<p>2 集落営農組織等の経営発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の実態・意向調査 ・集落営農塾、地域営農塾の開催 ・高収益作物等の実証ほの設置 ・事業戦略策定・実行フォローアップの実行支援 ・補助事業の実施 	<p>2 集落営農組織等の経営発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の実態・意向調査 ・集落営農法人調査実施:34法人 ・集落営農塾、地域営農塾の開催 ・法人経営コース:10回、地域営農塾:3回 ・高収益作物等の実証ほの設置:9カ所・9品目 ・事業戦略策定・実行フォローアップの実行支援 ・事業戦略策定:5回 ・事業戦略実行フォローアップ:11回 ・補助事業の実施:33事業交付決定済み ハード26事業、ソフト7事業 	<p>年度目標</p> <p>R2 3法人</p> <p>R3 4法人</p> <p>実績(見込み)</p> <p>3法人</p> <p>0法人(2法人)</p>	<p>年度内の法人化を目指す組織が2組織にとどまり、目標達成が難しい状況</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は20組織を対象として法人化に向けた取り組みを支援。 ・法人化の意向のある役員等に関係機関が寄り添い、役員等を推進役として法人化の合意形成を進めてきた。 ・コロナの影響で関係機関が役員会に参加できなくなり、推進役である役員だけでは法人化のメリット・デメリットの比較考慮が進まないこと、作業者等の人材確保の目処が立たないことなどにより、法人化に向けた動きが停滞している。 ・このため、まず、役員会が発起人会等に進むためには、役員等と関係機関の連携を密にしながら、法人化の合意形成を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化については、話し合いの持ち方を工夫して少人数での検討を繰り返すなど、関係機関が役員への伴走支援を続ける。 ・また、R4年度から補助事業に短期研修支援を追加することで、人材育成を支援する。 ・対応できる範囲でリモート会合など、感染リスクをなくした方法も取り入れる。 ・集落の農地の引受先として、人・農地プランに集落営農を位置付ける意向のある集落・組織を重点的にサポートする。 	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
2	○地域農業戦略の策定数(累計)	— (H30)	11 (R元～R3)	17 (R元～R5)	1 地域農業戦略協議会による地域農業戦略策定・実行支援 ・地域農業戦略協議会の設置 ・地域農業戦略策定対象地域の選定 ・対象地域の集落営農組織等の現状・課題・意向等調べ ・地域営農塾等の開催 ・補助事業の実施 ・地域農業戦略協議会:64回 ・地域営農塾等の開催:3回 ・補助事業の実施:6事業交付決定済み ハード4事業、ソフト2事業	・農業振興センターからの活動報告(7月、9月、11月、1月末、3月末)により概算値を確認	地域農業戦略策定見込数4 [要因・課題] ・R3年度は9地区を対象として地域農業戦略策定に向けた取り組みを支援。 ・地域農業戦略協議会が、地区内の複数組織役員等とともに、お互いの組織についての理解を深めた上で、地域と組織の課題解決について話し合い、組織間の連携による解決策の策定を目指している。コロナの影響で、会合を個別聞き取りに変えるなどにより時間がかかっている。	・人・農地プランの実質化の取り組みに連動させるとともに、そこで話し合われた意見を地域農業戦略に反映することで、策定を加速化させる。		
2	○スマート農業の実証と実装面積 ①ドローン防除(累計)	275ha /3品目 (R元)	600ha /5品目 (～R3)	915ha /7品目 (～R5)	1 スマート農業技術の実証と普及拡大 ○スマート農業技術の実証、実演 ・国の事業を活用した実証 北川村コンソーシアム(ユズ) 南国市検討協議会(キャベツ) 佐川町推進協議会(ナシ) ※南国市、佐川町は 営農体系確立も支援 ・県の事業を活用した実証 本山町推進協議会(野菜育苗) ○普及員によるドローン防除の実証 東洋町(ボンカン) 香美市、高知市、四万十市(ユズ) 土佐市、四万十町(ショウガ) 香南市(オクラ) 中土佐町(クリ) ○防除用ドローンの導入支援:5機 2 ドローンによる農薬散布及びリモートセンシング技術の研究開発 ○農薬の適用拡大試験の実施(カンキツ2剤) ○農薬の適用拡大(ショウガ9剤) ○ショウガでの病害虫・生育診断技術の開発に向けた取組 ・試験研究(農技センター) ・現場での実証(土佐市スマート農業協議会)	・実績値は「空中散布実績報告書」により、3月末に確定	ドローン防除面積(12月末時点) 約990ha(5品目)	R2年度に国・県の補助事業を活用し、新たに17機のドローンが導入され、今年度の防除面積は大幅に拡大した。	目標値(R5)の見直し 当初:915ha ⇒ 見直し後1,500ha	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土佐茶の生産振興と消費拡大 ①茶園の若返り面積 ②担い手への茶園流動化面積 ③製品茶(仕上茶)年間販売額 	<ul style="list-style-type: none"> ①0.7ha (R元) ②1.0ha (R元) 	<ul style="list-style-type: none"> ①2.5ha (~R3) ②26ha (~R3) 	<ul style="list-style-type: none"> ①10ha (~R5) ②28ha (~R5) 	1 生産振興・産地維持 <ul style="list-style-type: none"> ○ 省力化・軽労化技術の普及拡大 ○ 改植・中切り・台切り等での樹勢回復及び新植による品質・収量の向上 ○ 生産者の組織化や茶園の流動化等による産地の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収穫作業等の省力化・軽労化・自走式茶園管理機及び作業道導入に向けた茶生産者向け現地検討会: 仁淀川町高瀬 ○ 改植・台切り等による樹勢回復・台切り現地実証ほ: 2カ所(佐川町・越知町) ○ 台切り実証試験結果報告と茶園若返りの啓発: 佐川支所茶生産部会 ○ 担い手への茶園の集約・流動化面積: 24ha(R2) ○ 栽培意向等についてのアンケート調査(茶生産部会及び中核農家) 	<ul style="list-style-type: none"> 「茶の生産流通状況調査」により確認(R4年3月調査) 	<ul style="list-style-type: none"> ①茶園の若返り面積・R4年3月調査 ②担い手への茶園流動化面積・R4年3月調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○生産者へのアンケート調査結果・茶園の若返りを図りたいが、国事業は要件が厳しく実施が困難 ○若返り効果も見込めて茶園の流動化時にも活用できる「中切り」への支援要望が高い ○防霜ファンは中核農家に栽培委託できる重要な設備 ○茶栽培の機械化・省力化を図る乗用型の摘採機や茶園管理機への導入支援要望がある ○荒茶単価の向上には色彩選別機が有効な装置 ○アンケート調査結果を参考に「土佐茶振興計画」を策定(R4年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「土佐茶振興計画」に基づいて、茶園の若返りや荒茶の高品質化を図るとともに担い手への流動化を推進 ○国事業を利用できない小規模の改植・新植・台切りへの支援 ○若返り効果の見込める中切りへの支援 ○防霜ファンの整備拡大 ○色彩選別機などの導入支援
		<ul style="list-style-type: none"> ③2.2億円(R元) 	<ul style="list-style-type: none"> ③3億円(年間) 	<ul style="list-style-type: none"> ③3億円(年間) 	2 消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ○地産地消の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・新茶まつりや土佐茶まつり等のイベントでの販売PR ○地産外商の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・生産者による販促活動を支援 ○輸出の開始 <ul style="list-style-type: none"> ・お茶の輸出事業計画の策定 ○お茶の文化の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・生産者等によるお茶の入れ方教室の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○地産地消の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニでのペットボトル茶飲料の販売 ・簡便性やデザインにこだわった土佐茶とボトルのセット販売 ・イベントでの販売PR ・土佐茶プロジェクトの再始動 ○地産外商の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・Web販売サイト「とさごろ」での「土佐茶プレゼントキャンペーン」の実施 ・お茶パウダーの食材マッチングサイトへの掲載 ○輸出の開始 <ul style="list-style-type: none"> ・お茶の輸出事業計画の策定支援 ・残留農薬検査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○毎年実施する「お茶の生産・販売調査」(農産物マーケティング戦略課調べ)により確認 	<ul style="list-style-type: none"> 1.93億円(R3見込み) 	<ul style="list-style-type: none"> ○県民の緑茶消費量は全国でも低水準 [要因・課題] <ul style="list-style-type: none"> ・近年、生活様式の変化に伴い、急須でお茶を飲む機会が減少 ・県民のお茶の消費量を増やすことが必要 ○お茶の販売額及び販売単価が減少傾向 [要因・課題] <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に茶市場が縮小 ・販路開拓や新たなニーズの掘り起こしが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○県民のお茶の消費量を増やすため、高知県農商工連携協会による「土佐茶プロジェクト」を通じて官民協働で消費拡大に取り組む ○土佐茶振興協会が中心となって販路開拓等を支援

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
3	○市場流通で開拓した取引先との販売額(年間)	7.5億(H30)	15億円	15億円	<p>1 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 卸売会社11社と販売拡大業務委託契約の締結(京浜4、京阪神2、中京2、東北1、北陸1、中四国1) 販売拠点量販店の拡大(R2:39店舗→R3目標:50店舗) 高知フェアの開催(4月~12月)(京浜43回、京阪神8回、中京35回、東北3回、北陸3回、中四国4回) 仲卸業者を対象としたセミナー(9/28大阪) 病院給食管理栄養士を対象としたセミナー(9/14東京) 消費者を対象としたオンラインイベント(6月、8/31、10/2~11/13、12/4。高知なす、ミョウガ等) パイヤー等の産地招へいの実施(11/16~17、12/13~14、12/14) 機能性表示食品「高知なす」のPR(5/10東京、三山ひろし氏高知なす宣伝隊長に就任) 機能性を打ち出した販路開拓のため新たにドラッグストアと商談中(3月販売開始目標) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県園芸品販売拡大協議会から販売拡大委託業務先の販売額を四半期毎のヒアリングにより確認 	<p>R3販売額実績(7~11月末):6.53億円(前年同期:6.45億円)</p> <p><量販店> R3販売額実績(7~11月):5.85億円(前年同期:5.31億円)</p> <p><中食・外食> R3販売額実績(7~11月):0.68億円(前年同期:1.14億円)</p> <p>(参考) R2販売額実績:14.78億円</p>	<p>○前年対比101%</p> <p><量販店> ○前年対比110%</p> <p>・フェアの実施店舗を拡大したことにより販売額が伸びた。R2年度に比べ巣ごもり需要が縮小し販売額が前年以下の量販店も一部見られる。</p> <p><中食・外食> ○前年対比60%</p> <p>・飲食店への提案の採用がコロナの影響で見送られるなどにより販売額が低迷。</p> <p>[課題] ○ウィズコロナを見据えた販売拡大のための具体的な取組を実施</p>	<p>○量販店等での一斉フェアの実施</p> <p>○県産青果物のトップセールスや著名人の活用等によるPRの強化</p> <p>○機能性や栄養機能を前面に出した販売を強化</p>	
3	○直接取引等多様な流通による外金額(年間)	—(H30)	4.0億円	8億円	<p>1 「とさのさと」を活用した県産農産物の外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> お中元カタログ14,000部、通年カタログ13,000部の配布(配布先:包括連携協定企業10社、北海道県人会など) 県外FMの新規提携と連携強化(6店舗増(R3.4~R3.12)(R3.3:27店⇒R3.12:33店) 県外量販店での出張販売(とさのさとマルシェ) 県外飲食店への販売 Web販売サイトによる外商拡大 <p>2 農産物の総合的な販売拡大支援による外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 品目や地域をまたがる総合的な販促活動や販路開拓を支援 	<p>1 「とさのさと」を活用した県産農産物の外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> お中元カタログ14,000部、通年カタログ13,000部の配布(配布先:包括連携協定企業10社、北海道県人会など) 県外FMの新規提携 6店舗増(R3.4~R3.12)(R3.3:27店⇒R3.12:33店) 県外量販店での出張販売(とさのさとマルシェ:5・6・11・12月計4回) 商談会6月開催⇒延期(新型コロナ)⇒3月上中旬開催(2回) 外商公社等と連携した飲食店の調査及び商談R3.4~6:4社 R3.12:3社 大阪中之島レストランフェア11.29~5日間 Web販売サイト「とさごころ」(メルマガやTwitterによる宣伝、Web広告の実施) <p>2 農産物の総合的な販売拡大支援による外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 4団体6市町村が補助金を活用(補助事業費:10,681千円) 情報共有会議を開催(7/28) 	<p>1 高知県直販流通外商拡大協議会作業部会から四半期毎の外金額をヒアリングにより確認</p> <p>2 特産農産物販売拡大総合支援事業の実績報告(年度末)により外金額を確認</p>	<p>1 1.2億円(R3.4~R3.10) 目標対比38% 目標額R3:3.2億円</p> <p>■B to C 店舗県外発送等 R3.10 0.77億円 目標対比39% カタログ、マルシェ R3.10 0.19億円 目標対比27% Web販売サイト R3.11 0.07億円 目標対比59%</p> <p>■B to B ファーマーズマーケット R3.10 0.18億円 目標対比49% 飲食店 無し</p> <p>2 0.25億円(R2年度実績) 目標額R3:0.8億円 目標額R2:0.3億円</p>	<p>1 「とさのさと」を活用した県産農産物の外商強化</p> <p>■B to C ○店舗販売(発送:直販所、コレット) ・コロナ禍で県外来客は減少、発送件数は増加。R3.4~10の販売実績 目標対比64%、前年対比93%</p> <p>【課題】 ・コロナ禍収束による県外客増加の取組</p> <p>○Web販売サイト「とさごころ」顧客増加 ・Twitterフォロワー数増加(キャンペーン) R3.3:50⇒R3.11:6,802 ・会員登録者数増加(Web広告等) R3.3:371⇒R3.11:979 ・販売上位品目は果物</p> <p>【課題】 ・周年販売に対応した商品開発(予約販売の開始で対応) ・認知度及びサービス機能の向上</p> <p>■B to B ○ファーマーズマーケットの販売拡大</p> <p>【課題】 ・出張販売機会の減少 ○飲食店等への直接販売 R3.12に商談した3社のうち1社について、年度内販売開始に向け商談中。</p> <p>【課題】 ・飲食店等への継続取引の実現</p>	<p>1 「とさのさと」を活用した県産農産物の外商強化</p> <p>■B to C ○店舗販売 ・旅行雑誌等への掲載による観光客誘致</p> <p>○Web販売サイト「とさごころ」の販売強化 ・予約販売品の拡充 ・定期便の開始 ・認知度向上に向けた販促キャンペーン(SNS広告等) ・サービス機能の向上(レビュー、ポイント加算)</p> <p>■B to B ○ファーマーズマーケットの販売拡大 ・関西圏での新規提携先の拡大と出張販売の実施</p> <p>○飲食店等への直接販売 ・関西圏の飲食店等でのイベント販売を継続取引につなげる営業活動を実施</p>

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
3	○関西圏における 外商額(年間)	— (H30)	110億円	120億円	<p>1 関西圏の卸売市場関係者との連携強化による県産青果物の販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量販店等での高知フェアの開催 ・仲卸業者による飲食店等への提案強化 ・高知野菜サポーターによるオンライン料理教室の開催 <p>2 実需者への直接販売による県産農畜産物の販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店等への直接販売 ・関西圏の量販店での出張販売(とさのさとマルシェ)の実施 ・Web販売サイトでの販促キャンペーンの実施 	<p>1 卸売市場関係者との連携強化による県産青果物の販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知フェアの開催(4月~12月) (大阪8回19店舗、10月末から一部量販店で試食販売を開始) ・高知コーナーを常設し、動画放映や食品サンプル展示等により継続的にPR(神戸) ・仲卸業者を対象としたセミナー(9/28大阪) ・消費者を対象としたオンラインイベント(6月、8/31、10/2~11/13、12/4。高知なす、ミョウガ等) ・卸売担当者の産地招へい(12/14神戸) ・量販店での一斉フェアの2月試行に向け卸売会社と協議中 <p>2 実需者への直接販売による県産農畜産物の販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談会6月開催⇒延期(新型コロナ)⇒3月上旬開催(1回)、とさのさと 対象: 関西圏飲食店2社 ・地産外商公社と連携した飲食店の調査⇒R3.4~6:4社、R3.12:3社 ・大阪中之島レストランフェア11/29~12/3 ・県外量販店への出張販売(とさのさとマルシェ:5・6・11・12月計4回) ・Web販売サイト(メルマガやTwitterによる宣伝、広告戦略の検討) 	<p>・JA高知県から関西圏の卸売市場を通じた販売額を9月にヒアリングにより確認</p>	<p>94.8億円 (R2.9月~R3.8月) (前年度:103.9億円)</p>	<p>○市場流通は、前年同期91%と低迷</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症によるインバウンド需要の減少が大きく影響 参考: 関西圏 インバウンド依存度1.4%(12.254億円)と他地域に比べ高い(関東0.9% 中部0.4%) ・外食需要の減少(飲食店の閉店、休業) <p>【課題】 ○ウィズコロナを見据えた販売拡大のための具体的な取組を実施</p>	<p>1 関西圏の卸売市場関係者との連携強化による県産青果物の販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卸売会社間の連携促進による販売拡大 ・量販店での一斉フェアを新たに実施 ・著名人の活用等による県産青果物のPR強化 <p>2 実需者への直接販売による県産農畜産物の販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○飲食店等への販売拡大に向けた営業活動の強化 ・イベント販売を継続取引につなげる営業活動の実施

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
3	○農畜産物の輸出額(年間)	4.0億円(H30)	6.0億円	8.6億円	<p>1 国別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> シンガポールFoodJapan10月⇒次年度延期 オランダ・EU 販路拡大及び国際フロリアード博覧会2022に向け卸売会社への業務委託、及び博覧会出展に向けた準備(全国協議会との合同展示、コンテスト出展) <p>2 輸出に意欲的な産地への支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点品目・産地のリスト化:5品目6産地(ゆず・ゆず果汁、イチゴ、茶、グロリオサ、オキシペタラム) 輸出事業計画の策定・推進に向けた検討会:6産地開催(計27回:国によるヒアリング含む) 情報共有:輸出拡大プロジェクトチーム会(10/15開催) 輸出振興室・農業振興部内各課・農業振興センターとの連携(輸出事業計画策定に向けた打合せ・現地同行) 補助事業(国・県)の活用:計4産地着手 JA高知市(グロリオサ) JA高知県(青果物・花き) JA高知県中村支所おおきみ部会(イチゴ) 池川茶業組合(茶) <p>3 新たな輸出国の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点品目の選定 各機関との連携による販路開拓 	<p>・高知県園芸品販売拡大協議会から輸出拡大委託業務の輸出額を月別報告により確認</p> <p>・輸出に取り組む産地からの補助事業実績報告(国、県)により確認(年度末)</p> <p>・ユズ輸出額について、高知県食料品輸出額で確認(毎年7月調査まとめ。9月中旬公表)</p>	<p>令和3年度の達成状況 0.07億円 委託業務目標対比 21% (R3.4~11 輸出拡大委託業務報告)</p> <p>うち(前年同月比) 青果物 3,604千円 37% 花き 3,007千円 248% ユズ - 千円</p>	<p>1 国別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○青果物 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食店への規制強化で販売額減少(シンガポール前年同月比21%)。 ○花き ・EU:新型コロナウイルス感染症の拡大により、業務需要の低迷 ・ベトナム:1年程前から輸出を開始し、好調。 ○ユズ ・新型コロナウイルス感染症拡大により業務需要の低迷 ・2022年はユズが世界的なトレンドになるとの予想 ○共通 ・航空機便数の減少及びコンテナ不足による運賃高騰 <p>【共通課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響の少ない輸出先の探索 <p>2 輸出に意欲的な産地への支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○輸出事業計画 ・輸出事業計画の推進(グロリオサ) ・輸出事業計画素案の作成(3品目4産地:茶、イチゴ、ユズ) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茶:輸出事業計画策定のための商流の検討が必要 <p>3 新たな輸出国の開拓</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○輸出先国の規制の情報把握と迅速な対応(アジア・東南アジアは個別基準、EUは世界基準への対応) ・輸出先国の残留農薬基準に対応した栽培暦の作成(茶、ミョウガ) ・輸出先国の衛生基準に対応したHACCPの取得や出荷場施設登録(茶、青果物) ○コロナ禍での商談機会の減少 	<p>1 国別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○輸出の拡大のため、コロナの影響の少ない輸出先国の推進 ・青果物:シンガポール以外の東南アジアへの拡大 ・花き:中国・ベトナムへの拡大 ・ユズ:トレンド情報を受けた有利販売 <p>2 輸出に意欲的な産地への支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○輸出に意欲的な産地への支援の強化(輸出事業計画策定産地) ・産地ごとにサポートチームを設置し、生産体制から販路開拓までを支援 ・新規連携プロジェクト(食品・農水産物)を通じた庁内連携の強化 ・茶:アドバイザーの配置による商流確保に向けた支援 <p>3 新たな輸出国の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ○輸出先国の規制への対応 ・残留農薬検査の促進(青果物) ・衛生規制への対応検討(茶・ユズ・青果物) ○商談会への参加機会の拡大 ・海外:リアルに加えてオンラインでの参加 ・国内:展示会新規参加 	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】																																																								
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況																																																								
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析																																																							
4	○新規就農者数(年間)	271人(H30)	年間320人	年間320人	<p>1 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化 (1)産地提案型担い手確保対策の推進 【親元就農】 ・施設野菜主要5品目のJA園芸部会10ヶ所をモデル地区とし、50歳以上の部会員等964戸のうち後継者が未定の農家へアンケート調査を実施し、現在405戸から回答を得て112人をリストアップした。 ・各農業振興センターで、既に親元就農している農業者へ課題の洗い出しのためのアンケート調査を8月末までに86人に実施した。</p> <p>【新規参入】 ・新規就農ポータルサイト(本年3月より運用開始)において産地(市町村等)からの投稿記事73件や先進農家等の動画・SNS投稿9件(見込み含む)などを発信 11月末までの累計:アクセス数65,789、ユーザー数:5,921 ・県内外での就農相談会へ参加オンライン:5回、個別相談14件 対面:6回、個別相談24件 オンラインイベント:2回 (65人参加)個別相談7件 ・産地提案書の新規策定:6ヶ所 ・就農支援体制の強化: 指導農業士新規認定者12人 農業体験受入農家4件</p> <p>2 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化 (1)農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援 ・Webセミナーの充実 ・先進技術の研修:データ駆動型農業、IoT講座 ・リカレント講座</p>	<p>OR2新規就農者調査結果(前年比) 新規就農者数:83%(44人減) <内訳> ・自営就農:76%(41人減) うち親元就農:76%(19人減) 新規参入:77%(22人減) ・雇用就農:96%(3人減)</p> <p>OR2新規就農者数:217人(261人) ※()内前年同期数</p> <p><内訳> ・自営就農:133人(174人) うち親元就農:61人(80人) 新規参入:72人(94人) ・雇用就農:84人(87人)</p> <p>・年代別</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th></tr> <tr><td>自営就農</td><td>174</td><td>133</td></tr> <tr><td>10代</td><td>1</td><td>2</td></tr> <tr><td>20代</td><td>36</td><td>25</td></tr> <tr><td>30代</td><td>67</td><td>42</td></tr> <tr><td>40代</td><td>34</td><td>32</td></tr> <tr><td>50代</td><td>15</td><td>15</td></tr> <tr><td>60代以上</td><td>19</td><td>14</td></tr> <tr><td>不明</td><td>2</td><td>3</td></tr> </table> <p>・出身地別</p> <table border="1"> <tr><th>自営就農</th><th>R1</th><th>R2</th></tr> <tr><td>県内出身</td><td>145</td><td>113</td></tr> <tr><td>親元</td><td>75</td><td>53</td></tr> <tr><td>新規</td><td>70</td><td>60</td></tr> <tr><td>県外出身</td><td>23</td><td>17</td></tr> <tr><td>親元</td><td>1</td><td>6</td></tr> <tr><td>新規</td><td>22</td><td>11</td></tr> <tr><td>不明</td><td>6</td><td>3</td></tr> <tr><td>親元</td><td>4</td><td>2</td></tr> <tr><td>新規</td><td>2</td><td>1</td></tr> </table> <p>※県外出身の親元就農は配偶者の実家への就農</p>		R1	R2	自営就農	174	133	10代	1	2	20代	36	25	30代	67	42	40代	34	32	50代	15	15	60代以上	19	14	不明	2	3	自営就農	R1	R2	県内出身	145	113	親元	75	53	新規	70	60	県外出身	23	17	親元	1	6	新規	22	11	不明	6	3	親元	4	2	新規	2	1	<p>1 産地での担い手確保に向けた取組強化 【親元就農】 ・JA園芸部会等で明らかとなった後継者未定農家へ支援策を情報提供し、就農相談や伴走支援の実施につなげる。また、今後、後継者未定農家の明確化の取り組みを他地域等への拡大を図る。</p> <p>【新規参入】 ・対面による就農相談が実施できない中、新規就農ポータルサイトの発信力を強化していくため、産地PR動画の制作や市町村・先進農家からの記事の投稿促進等、訴求力の高い情報の提供に取り組む。</p> <p>・就農相談者には着実に就農していただけるよう、新規就農相談センター、農業担い手育成センター、農業振興センターが情報を共有し、連携して取り組んでいく。</p> <p>【シニア世代対策】 ・今後、増加するシニア世代(概ね50歳以上)に対する農業技術研修の体制を整備し、就農への支援を強化することで地域の多様な担い手の育成を図る。</p> <p>【雇用就農】 ・雇用就農を今後も確保していくためには、大規模農家や法人の規模拡大を促進していくことが必要であり、人・農地プランを活用して農地の確保を支援していく。</p>
	R1	R2																																																														
自営就農	174	133																																																														
10代	1	2																																																														
20代	36	25																																																														
30代	67	42																																																														
40代	34	32																																																														
50代	15	15																																																														
60代以上	19	14																																																														
不明	2	3																																																														
自営就農	R1	R2																																																														
県内出身	145	113																																																														
親元	75	53																																																														
新規	70	60																																																														
県外出身	23	17																																																														
親元	1	6																																																														
新規	22	11																																																														
不明	6	3																																																														
親元	4	2																																																														
新規	2	1																																																														

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
4	○農業法人数(累計)	206 (H30)	350 (~R3)	445 (~R5)	1 法人経営体への誘導 ・高知県農業経営相談センターによる伴走型支援を実施(重点指導農業者:82経営体(11月末)) ・農業経営力向上セミナー開催による経営発展を志向する農家の掘り起こし(R3年7月:15回 131人) ・法人化計画の策定支援による法人化への誘導(R3年4月~7月:2件進行中) 2 法人経営の質の向上 ・個別指導による経営改善支援(R3.4~11月:30件 52回)	・市町村に対して、農業法人数調査を高知県独自で実施することで、毎年の12月末、3月末時点を把握する	217経営体(R3年3月末) (うち新規法人数:20経営体) (前年同月:219経営体)	・R2年度に農地所有適格法人の実態調査があり、法人要件や貸借の実態が精査された結果、法人数が減少 [要因・課題] ・一定の生産規模の農家(売上2,000万~3,000万)の法人化を進めてきたが、法人化に至るケースが少なく、売上規模以外にも、法人化をするための他の動機づけが必要である。 ・集積や世代交代を推進するため、経営継承を啓発する必要がある。	・売上規模だけでなく、経営の成長性に着目して、支援対象者を選定する。 ・具体的には、新規就農者で所得目標を早期に達成するなど成長が著しくかつ規模拡大に意欲を示す者、後継者となる子弟が親元就農したため規模拡大と経営管理を高度化させたい経営体や、IoTを導入し経営発展を目指す経営体などを重点的に支援する。 ・市町村と連携して、人・農地プランで中心経営体と位置づけられた経営体がプランにおける役割を担えるよう支援する。 ・令和4年度より、農業経営・就農支援センター(仮)を立ち上げ、就農から経営継承までを一貫して相談対応できる体制を確立する。	
5	○ほ場整備率(累計) ○新たなほ場整備の実施面積(累計)	48.7% (H30) -	49.3% (H2~R3) 78ha (R2~R3)	50.0% (H2~R5) 239ha (R2~R5)	1 R3年度時点のほ場整備率の達成 (出発点:48.7% → R3:49.3%) 2 R3年度のほ場整備工事の実施(累計実施面積59haの推進) ・継続地区におけるほ場整備工事の実施 ・国営事業による新規整備箇所の実施 3 新たなほ場整備の実施に向けた取組 ・黒潮町(市野瀬)などの4地区において、事業化に向けた計画づくりや地域の合意形成を支援。 ・施設園芸用農地の整備に向けて、関係市町村(四万十市、高知市、香南市、安芸市)との協議を実施。	・各農業振興センター月例報告により、工事の発注状況、進捗状況を把握し、達成状況を確認。	R3年度実施予定面積【県営】 目標:26ha →現状:22ha 【国営】 目標:19ha →現状:0ha (整備率[累計]) 目標:49.3% →現状:49.1% (実施面積[累計]) 目標:78ha →現状:46ha 施設園芸用農地の整備推進 ・整備計画策定調整: 1地区 ・地区の確定調整: 1地区 ・候補地の調整: 2地区	R3年度実施面積(累計)見込み [要因・課題] 【県営】 本年度の面工事主要地区である2地区(庄毛8.0ha・志和7.0ha)が、入札不調となり施工できなかったため、目標から乖離する結果となる。 【国営】 R2.11月に計画確定し、R4からの工事着手に向けた換地計画等を作成中。(実施計画について、国営事業所の現計画と合わせ、目標値の見直しを行う) 施設園芸用農地の整備推進 ・安芸市は、令和4年度に新規事業化を決定し、農地整備後は担い手によるハウス建設予定。(高台寺1.0ha) ・四万十市は、整備予定地区確定後に事業化に向けた計画を策定。(蕨岡4.0ha→調整中) ・香南市は、見込みのある地域の地権者リストを作成し、一部貸借可能な農地を確保し、担い手の受け入れが可能な状況。(父養寺4.5ha) ・高知市は、候補地確保に向けて関係機関と調整中。(調整中)	・担い手への農地集積に向けた農地中間管理機構との更なる連携 【拡充】 ・実質化された人・農地プランを活用した事業の推進 ・令和4年度に各センターで地区を選定 ・入札不調対策として、端境期等の契約に向けた早期発注 ・ほ場整備新規地区発掘の継続	
5	○新規ほ場整備農地の担い手への集積率(集積面積/整備済面積)(累計)	- (H30)	65% (R2~R3)	65% (R2~R5)	1 地域での農地集積に向けた合意形成の推進 ・農地の有効利用に向けた意識付け、人・農地プランの実質化支援 2 担い手への農地集積の推進 ・農地の利用調整と集積の促進 ・ほ場整備事業の実施に向けた地域合意支援と担い手への集積の促進 ・農地の出し手への協力金交付、園芸団地整備の受益者負担補助	1 地域での農地集積に向けた合意形成の推進 ・市町村が取り組む人・農地プランの実質化を支援(6~8月) 2 担い手への農地集積の推進 ・ほ場整備実施地区を農地中間管理事業の重点推進地区に指定し農地集積を推進(4~8月)	・新規ほ場整備地区について、3月末現在の集積率を調査	50.1% (R3年3月末)	R2年度の整備地区では、これから担い手への集積を行う農地もあるため、現状では目標値をやや下回っている状況 [要因・課題] ・担い手への集積は地区により進捗に差がみられる。 ・集積が進んでいない地区については、地元や市町村に対して当初計画の目標達成に向けた集積への取組を支援していく必要がある。	・農地の利用集積をより推進するために、農地中間管理事業を積極的に活用していく。